

## 令和4年度重点施策の概要

1		担当課	市民協働推進課		
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業		事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,272	
			人件費	10,650	
事業概要	<p>地域まちづくりビジョンの実現に向けて、市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、それぞれの地域で市民と行政が一緒になり、まちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。</p>				
事業効果	<p>地域まちづくりビジョンフォローアップ会議を通して、市民と行政がお互いの立場やできることなどの共通認識を持つ中、行政が地域住民のニーズをしっかりと受け止め、地域と連携しながら、地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを進めることができる。</p>				

2		担当課	市民協働推進課		
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	114,543	
			人件費	16,330	
事業概要	<p>原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に対し、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じた活用ができる地域づくり交付金を交付する。 令和4年度は新たに日岡校区と寒田校区を加え22校区に交付する。</p>				
事業効果	<p>行政のみではなく、地域における多くの団体の力を結集してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待されるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。</p>				

3		担当課	企画課		
事業名	荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業		事業年度	平成29 年度 ～ 令和20年度	
全体事業費(千円)	9,087,121	本年度予算額	事業費	17,000	
			人件費	21,300	
事業概要	<p>平成31年3月に策定した「中心市街地公有地利活用基本構想」に基づき、荷揚町小学校跡地に複合公共施設等を整備する。 令和4年度は建設工事に着手し、令和6年4月の供用開始を目指す。</p>				
事業効果	<p>市民ニーズの高い地域コミュニティ拠点が形成されるとともに、近年頻発する大規模災害に対応するための防災機能が強化される。</p>				

4		担当課	企画課		
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000	
			人件費	14,200	
事業概要	<p>新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の効率的な分担など地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面からも極めて重要な豊予海峡ルートの実現に向けた機運の醸成を図る取組を進める。</p>				
事業効果	<p>豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査、分析の結果を基に、国や県、関係機関等へ働きかけを行うことにより、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の醸成が期待できる。</p>				

令和4年度重点施策の概要

5		担当課	企画課
事業名	愛媛・大分自治体間交流促進事業	事業年度	令和2 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 11,000 人件費 10,650
事業概要	愛媛県、大分県相互の新たな交流圏域を形成し、スポーツ交流や農泊体験、魅力発信イベント等を通じて、各市町間の交流を促進する。		
事業効果	交流人口の拡大や各地域の魅力向上、基礎自治体単独では取り組むことが難しい課題の解決などに取り組むことで、活力ある社会経済の維持・向上が図られる。		

6		担当課	情報政策課
事業名	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業	事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 134,238 人件費 21,300
事業概要	デジタル技術を活用して、基幹系の業務システムを国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することや各種申請手続に係るオンライン化を進めること等により、デジタルトランスフォーメーションを推進する。		
事業効果	デジタル技術を活用することにより、業務効率化が図られるとともに、市民の利便性及び行政サービスの更なる向上につながる。		

7		担当課	生活安全・男女共同参画課
事業名	ときめき出会いサポート事業	事業年度	平成27 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 4,600 人件費 8,520
事業概要	未婚化・晩婚化が進む中、結婚を希望する者に対して、セミナーを通じて婚活におけるコミュニケーションやマナーなどのスキルアップや結婚観及び家族観についての意識改革を図るとともに、イベントを実施し出会いの場を創出することで婚活を支援する。		
事業効果	コミュニケーションスキルなどを学び、その成果を実践する場を設けることで、成婚のきっかけにつながる。		

8		担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業	事業年度	平成30 年度 ～ 令和6年度
全体事業費(千円)	3,252,685	本年度予算額	事業費 418,000 人件費 7,100
事業概要	大分市スポーツ推進審議会からの答申や大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出する。 令和4年度は造成工事に着手し、令和6年度中の供用開始を目指す。		
事業効果	本市のスポーツ施設の配置に係る地域バランスが是正されるとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こしや、市民の健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。		

令和4年度重点施策の概要

9		担当課	スポーツ振興課	
事業名	スポーツコミッション推進事業		事業年度	令和2 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,000
			人件費	14,200
事業概要	<p>県、市町村、民間企業、経済団体、競技団体等からなる官民一体型の大分県スポーツ合宿誘致推進協議会に参画し、プロスポーツや大学・社会人のチーム等のスポーツ合宿を誘致し、市民との交流を行う。</p>			
事業効果	<p>スポーツ選手との交流を通じて、市民のスポーツへの関心が高まるとともに、交流人口の拡大による地域活性化が図られる。</p>			

10		担当課	生活福祉課	
事業名	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金含む）		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	98,330
			人件費	7,100
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、生活困窮者自立相談支援機関（大分市社会福祉協議会）への相談や住居確保給付金の申請件数増加に対応するため、相談体制及び住居確保への支援体制を整備する。</p>			
事業効果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就労環境の変化等により収入の減少が懸念される市民に対して、就労機会等の支援や安定的な住居の確保が可能となる。</p>			

11		担当課	障害福祉課	
事業名	ノーマライゼーション推進事業		事業年度	令和3 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,000
			人件費	7,100
事業概要	<p>ノーマライゼーションの推進を目的とした、スポーツや文化芸術等のイベント、自己啓発事業、理解促進啓発事業を実施する個人及び団体に対し、開催に係る経費を補助する。</p>			
事業効果	<p>ノーマライゼーションの理念に基づいた取組を支援することで、共生社会の実現につながる。</p>			

12		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,015
			人件費	5,680
事業概要	<p>障がい者に対して必要なサービスを提供する障がい者福祉施設の開設に要する経費を補助する。 【令和4年度計画】 共同生活援助事業所 1施設</p>			
事業効果	<p>障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。</p>			

令和4年度重点施策の概要

13		担当課	障害福祉課、長寿福祉課、子ども企画課、子育て支援課、保育・幼児教育課、こども入園課	
事業名	社会福祉施設等感染症対策事業 (※私立認可保育所等感染症対策施設整備費補助金含む)	事業年度	令和2 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	205,375
			人件費	17,750
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応のため、障がい者福祉施設や児童福祉施設などにおいて、施設の運営が継続してできるよう各種補助及び感染症対策物品の購入を行う。			
事業効果	新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクを軽減するとともに、適切な環境のもとで事業を継続することができる。			

14		担当課	障害福祉課	
事業名	大分市成年後見センター事業	事業年度	平成30 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,315
			人件費	7,100
事業概要	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより物事を判断する能力が十分でない人が、自身の権利や財産を守り、自分らしく安心して暮らすことができるよう、大分市成年後見センターの相談及び利用支援等について、令和4年度からは由布市との広域連携により両市の相談機関の相互利用を実施する。			
事業効果	成年後見制度の利用について、広域連携により相互利用が可能となることで利便性の向上が図られる。			

15		担当課	障害福祉課	
事業名	人工呼吸器等非常用電源設備購入費補助金	事業年度	令和3 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	3,550
事業概要	在宅で人工呼吸器等の医療的ケアを行っている障がい者（児）の災害時等における電源を確保するため、非常用発電装置等の購入費を補助する。			
事業効果	在宅で人工呼吸器等の医療的ケアを行っている障がい者（児）の、災害時等における生命の安全の保障と福祉の増進を図ることができる。			

16		担当課	長寿福祉課	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	事業年度	令和4 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,030
			人件費	7,100
事業概要	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、糖尿病等生活習慣病が重症化する可能性のある高齢者等に対する保健指導やフレイル予防の健康教育・健康相談を実施する。			
事業効果	介護保険や国民健康保険の保険者である市が実施主体となることで、高齢者の心身の特徴に応じた細やかな保健事業や介護予防を進めることができる。			

令和4年度重点施策の概要

17		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	518,798
			人件費	7,100
事業概要	高齢者福祉施設等の開設や防災・減災対策の推進及び強化を目的とした施設整備に係る経費を補助する。 【令和4年度計画】 ①介護保険施設・地域密着型サービス事業所 12施設 ②認知症高齢者グループホーム等防災改修等 17施設			
事業効果	高齢者が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、健康で安心して暮らすことができる。			

18		担当課	子育て支援課	
事業名	新子育て世帯訪問支援事業	事業年度	令和4年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,000
			人件費	7,100
事業概要	家事・育児に対して不安・負担を抱えている妊産婦やヤングケアラー等に対して、育児支援ヘルパーを派遣し、相談支援や家事・育児支援を行う。また、要保護児童対策協議会における支援対象児童等に対して、民間団体と連携して食事の提供や学習支援を通じた子どもの状況把握を行い、見守り体制を強化する。			
事業効果	子育てに課題を抱える世帯への訪問支援を行うことで、子どもの安全を確認することができ、児童虐待の未然防止につながる。			

19		担当課	子育て支援課	
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	948,950
			人件費	34,080
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、運営委員会が行う児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備に対して補助を行うとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和4年度計画】児童育成クラブ運営費(54クラブ)、児童育成クラブ整備(3箇所)、民間放課後児童クラブ運営費(16箇所)			
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

20		担当課	子育て支援課	
事業名	児童相談所設置事業	事業年度	令和元年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,815
			人件費	49,700
事業概要	大分市児童虐待防止対策基本計画に沿って、引き続き県児童相談所への職員の派遣研修を行い、児童相談所設置に必要な人員配置のための人材確保・育成を行う。また、市庁舎城崎分館に県中央児童相談所城崎分室が設置されることから、県児童相談所との更なる連携強化を図る。			
事業効果	児童相談所設置の検討を進めるとともに、設置に必要な人員配置のための人材確保・育成を図る。			

令和4年度重点施策の概要

21		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	児童福祉施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	38,908
			人件費	14,200
事業概要	<p>待機児童の解消を図るとともに、安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和4年度計画】既存施設の増改築等(2施設)、防犯対策強化整備(20施設)</p>			
事業効果	<p>認可保育所等の既存施設の増改築等を支援し、定員拡大を図ることで、待機児童の解消が期待できるとともに、施設における保育環境の改善につながる。</p>			

22		担当課	子ども入園課	
事業名	私立認可保育所等運営費補助金		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	180,756
			人件費	2,840
事業概要	<p>私立認可保育所や病児保育施設等に勤務する保育士等常勤職員の人件費を補助する。</p>			
事業効果	<p>私立認可保育所等における職員の処遇改善が図られる。</p>			

23		担当課	子ども入園課	
事業名	私立保育所等ICT化推進事業		事業年度	令和3年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,138
			人件費	3,550
事業概要	<p>私立保育所等における保育士の業務負担軽減及び利用者の利便性向上を図るため、子どもの登降園管理や保護者との連絡、保育に関する計画・記録等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入経費を補助する。</p>			
事業効果	<p>保育士の業務負担の軽減・離職防止及び利用者の利便性の向上が図られる。</p>			

24		担当課	保育・幼児教育課、子ども入園課	
事業名	保育所等給付費		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,749,000
			人件費	26,270
事業概要	<p>私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所・認定こども園の運営を行う。</p>			
事業効果	<p>児童福祉の向上につながるるとともに、施設の安定した運営により、保育の質の向上が期待できる。</p>			

令和4年度重点施策の概要

25

		担当課	子育て支援課	
事業名	新すくすく大分っ子応援事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	224,000
			人件費	7,100
事業概要	<p>子育てに係る経済的な負担の軽減を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、子育て世帯を対象に出生児一人につき5万円を給付する。</p>			
事業効果	<p>子育て世帯の経済的負担が軽減され、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備につながる。</p>			

26

		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	市立認定こども園設置事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	596,742
			人件費	7,100
事業概要	<p>「大分市立幼稚園及び保育所の在り方の方針」に基づき、地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置し、幼児教育と保育を一体的に提供する。 令和4年度は「さかのせき認定こども園」及び「(仮称)かないけ認定こども園」の整備を行う。</p>			
事業効果	<p>子どもの生きる力の基礎をはぐくむ教育・保育の実践と、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる保育サービスの提供が図られる。</p>			

27

		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,419,286
			人件費	14,200
事業概要	<p>子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費を助成する。 令和4年度は制度を拡充し、10月から小・中学生の通院に係る医療費を助成する。 【保護者負担】○未就学児：通院、入院ともに無料 ○小・中学生：通院、入院無料※ ※市町村民税非課税世帯以外の小・中学生の通院に係る保護者負担については、1医療機関ごと月4回まで1回あたり500円の本人負担あり。</p>			
事業効果	<p>子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、早期治療につながり、子どもの健全な育成を図ることができる。</p>			

28

		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度	昭和63年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	158,883
			人件費	21,300
事業概要	<p>公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への設置替えに要した費用を補助する。 【補助金上限額】5人槽…78万9千円 6～7人槽…84万6千円 8～10人槽…95万4千円</p>			
事業効果	<p>浄化槽の整備拡充を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる。</p>			

令和4年度重点施策の概要

29

		担当課	保健総務課	
事業名	新型コロナウイルス検査体制強化事業	事業年度	令和3 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	560,000
			人件費	3,550
<b>事業概要</b>				
新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止及び感染者の早期発見ができるよう、大分市抗原検査センターを令和3年度に引き続き開設し、抗原検査を実施する。				
<b>事業効果</b>				
県外から市内への移動者や市内の商店や飲食店等の利用者、従業員等に対し、抗原検査を実施することで、新型コロナウイルス感染者の早期発見が可能となり、市内でのまん延を防止することができる。				

30

		担当課	保健総務課	
事業名	第二次救急医療機関移転・建替支援事業	事業年度	令和3 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	80,000
			人件費	3,550
<b>事業概要</b>				
市内の第二次救急医療体制を維持・確保し、市民が安心して適切な救急医療サービスを受けることができる社会の構築を図るため、第二次救急医療機関の移転又は建替え費用を補助する。				
<b>事業効果</b>				
第二次救急医療機関の移転又は建替えを支援することにより、病院群輪番制の維持・継続を図り、入院や手術等を要する救急患者の医療体制を維持する。				

31

		担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	事業年度	令和元 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	124,100
			人件費	12,780
<b>事業概要</b>				
「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対し、安定したネットワークの運用や事業の継続性等を図るため、ネットワークの構築にむけた運営費を補助するとともに、既に医療ネットワークの運用を行っている臼杵市医師会からの技術的支援により、大分県中部医療圏域での連携を目指す。				
<b>事業効果</b>				
ICTを活用した医療情報ネットワークを普及・促進させることにより、迅速かつ確実に医療機関が相互に市民の診療情報等を共有することができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供及び生活習慣病等の発生予防・重症化予防が可能となり、健康寿命の延伸が図られる。				

32

		担当課	健康課	
事業名	老・成人健康診査事業（無料検診事業含む）	事業年度	年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	278,314
			人件費	17,040
<b>事業概要</b>				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種検診に係る受診者数の減少がみられるため、検診に係る自己負担額を令和3年度に引き続き無料にするとともに、令和4年度は胃がんリスク検診の対象年齢を40歳から20歳へ引き下げる。				
<b>事業効果</b>				
生活習慣病やその他の疾病を早期発見し、早期治療による回復を図ることにより、市民の生活の質の向上、健康寿命の延伸、医療費抑制につながる。				



令和4年度重点施策の概要

33

		担当課	健康課	
事業名	不妊治療費助成事業		事業年度	平成15年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	160,000
			人件費	14,200
事業概要	<p>少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、医療保険適用外の治療等に要する費用を助成する。 令和4年度から不妊治療の保険適用が実施されるが、移行期の治療計画に支障が生じないよう、経過措置を講じるとともに、先進医療部分に係る治療費等を助成する。</p>			
事業効果	<p>不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを望む方の希望を実現できる環境づくりが推進される。</p>			

34

		担当課	保健予防課	
事業名	PCRステーション検体採取事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	26,000
			人件費	3,550
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に対しPCR検査ができるよう、JR大分駅東側54街区にPCRステーションを開設し、検体を採取する。</p>			
事業効果	<p>濃厚接触者等の検体を速やかに採取し、PCR検査を行うことで、新型コロナウイルス感染者の早期発見が可能となる。</p>			

35

		担当課	保健予防課	
事業名	予防接種事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,487,168
			人件費	28,400
事業概要	<p>各種感染症の発生及びまん延を防止するため、定期予防接種等を実施するとともに、令和4年度はHPV(子宮頸がん)ワクチンの勧奨を再開し、併せて接種機会を逃した方に対しても勧奨及び接種を実施する。</p>			
事業効果	<p>各種感染症の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。</p>			

36

		担当課	保健予防課	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,885,000
			人件費	46,150
事業概要	<p>新型コロナウイルスワクチン接種について、1～3回目の接種を実施するとともに、5歳から11歳への接種についても、体制を整備し、迅速かつ円滑に接種を実施する。</p>			
事業効果	<p>ワクチン接種を円滑に行うことで、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の防止を図る。</p>			

令和4年度重点施策の概要

37		担当課	清掃業務課	
事業名	⑧高齢者等世帯に対するごみ出し支援事業	事業年度	令和4年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,255
			人件費	4,260
事業概要	家庭から排出されるごみを、自ら所定のごみステーションまで持ち出すことが困難な、高齢者や障がい者等のみで構成される世帯を対象に、玄関先などの指定された場所に出されたごみの収集を行う。			
事業効果	無理に自分でごみ出しをすることで転倒のリスクが無くなる等、日々のごみ出しに係る問題の解決につながる。			

38		担当課	清掃施設課	
事業名	新環境センター整備事業	事業年度	平成29年度～令和8年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,185,512
			人件費	28,400
事業概要	現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念されることから、新環境センターの整備を行う。 令和4年度は、令和3年度から引き続き、用地取得や環境影響評価、建設・運営事業者の評価・選定、並びに電線路整備を実施する。			
事業効果	一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成を推進することができる。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、低炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。			

39		担当課	農政課	
事業名	⑧大分市産農林水産物「中食・外食」等活用促進支援事業補助金	事業年度	令和4年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	3,550
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大による外出機会の減少などに伴い、弁当や惣菜のテイクアウトなどの中食の需要が大きく伸びていることから、外食も含め、市産農林水産物を活用した催事等に係る経費の一部を補助する。			
事業効果	市産農林水産物を活用した新メニュー・商品の開発、定番化による認知度の向上及び消費量の増大が図られる。			

40		担当課	農政課	
事業名	⑧おおいた香り野菜PR大作戦	事業年度	令和4年度～令和4年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	2,840
事業概要	本市を代表する野菜である「大葉」「みつば」「水耕せり」「パセリ」を「おおいた香り野菜」として一体的にPRする販売促進キャンペーン等を実施する。			
事業効果	消費拡大策に積極的に取り組むことで、認知度の向上及び消費量の増大が図られる。			

令和4年度重点施策の概要

41		担当課	農政課	
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	17,431
			人件費	12,070
事業概要	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、ブランド認証制度の実施や、大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品等を販売する常設棚を設置する。			
事業効果	魅力ある加工品等の情報発信による消費拡大をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。			

42		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業 (※スマート農業技術等活用支援事業費補助金含む)		事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	84,280
			人件費	25,560
事業概要	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進めるとともに、先端技術を活用したスマート農業技術の導入等の経費の一部を補助する。 【令和4年度計画】パセリ・ピーマン・にら栽培施設115a新設、水耕セリ・大葉・いちご栽培施設522a改修、ピーマン・にら選別調製設備導入、スマート農業技術導入等			
事業効果	栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。 また、先端技術の導入等を支援することで、生産性の向上などにつながる。			

43		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	68,944
			人件費	29,110
事業概要	有害鳥獣の捕獲や防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物や人身被害などを防止する。			
事業効果	有害鳥獣捕獲や自衛対策に加え、追払いシステム等の活用により、農作物等の被害軽減が図られる。			

44		担当課	林業水産課	
事業名	森林環境整備促進事業		事業年度	令和元年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	89,962
			人件費	2,130
事業概要	森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、木育に係るイベントの開催や木製遊具等の製作・設置、公共的施設において市産材を利用する場合に補助するなど、木材利用を推進する。			
事業効果	適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながるるとともに、木と触れ合う場を提供することにより木材利用の推進につながる。			

令和4年度重点施策の概要

45		担当課	林業水産課	
事業名	漁業者事業継続支援事業費補助金	事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,000
			人件費	355
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、水揚額が減少するなど、一定の要件を満たした大分県漁業協同組合の正組合員が、大分県漁業協同組合で給油する漁船の燃油購入費について補助する。			
事業効果	漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減し、出漁を促進することで、水産物の水揚量の回復が図られる。			

46		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業 (郵便産業用地整備方針策定事業含む)	事業年度	平成16 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	703,102
			人件費	37,630
事業概要	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。 また、企業誘致を進めるうえで課題となっている産業用地不足に対応するため、新たな用地の確保に向け、整備方針を策定する。			
事業効果	企業立地の促進により、産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

47		担当課	創業経営支援課	
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業	事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,000
			人件費	7,100
事業概要	「大分市次世代モビリティ研究会」において、オリジナルの車両等、製品の研究開発や本市における事業モデルの構築に向けた取組を推進する。			
事業効果	次世代の多様な移動手段に関する利活用や研究開発を産学官で取り組むことで、企業同士のマッチングが図られ、産業の振興や地域の活性化が図られる。			

48		担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業 (郵便若手起業家育成事業含む)	事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,800
			人件費	21,300
事業概要	事業所賃借料等の創業に係る経費の一部を補助するとともに、学生等を対象にした起業セミナーやビジネスプランコンテスト等を実施する。			
事業効果	創業時の経費負担の軽減や、若年層の起業マインドの醸成及びシーズの発掘、育成を図ることで創業が促進され、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出につながる。			

令和4年度重点施策の概要

49		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小製造業設備投資補助事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,446
			人件費	4,970
事業概要				
製造業を営む中小企業が、競争力強化や生産力向上のために設備投資を行う際に係る費用の一部を補助する。				
事業効果				
製造業の成長を促進し、活性化につなげていくことで、商工業の振興につながる。				

50		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業販路拡大応援事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,005
			人件費	3,550
事業概要				
事業者が見本市等に出展する際に要する経費や、産業活性化プラザなど本市が指定する中小企業経営相談所のサポートを受けながら作成した改善案の下で販路拡大を図るために必要な経費を補助する。				
事業効果				
本市の中小企業が生産・加工した商品等を全国へ向けてPRすることで販路の拡大が図られ、中小企業の活性化につながる。				

51		担当課	創業経営支援課	
事業名	海外販路拡大支援事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,844
			人件費	15,620
事業概要				
県や日本貿易振興機構(ジェトロ)等の関係機関と連携した海外ミッションを実施するとともに、中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けオンラインショッピングモールへの出店に要する経費を補助する。				
事業効果				
本市の中小企業が海外市場への販路を開拓することにより、中小企業の海外展開につながる。				

52		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	669,000
			人件費	14,200
事業概要				
5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
事業効果				
寄附金の増収と本市の魅力発信や商品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。				

令和4年度重点施策の概要

53		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業 (※安心おもてなしステップアップ支援事業補助金含む)	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	165,700
			人件費	17,750
事業概要	中小企業等が行う販路開拓や業務効率化の取組及び新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費を補助する。 また、デジタル化を推進する人材を育成するためのIT化促進セミナーや経営・企画力向上のための講演会を開催する。			
事業効果	本市の中小企業等が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。			

54		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	34,470
			人件費	9,230
事業概要	中小企業の事業承継や事業継続計画（BCP）の策定に要する経費、人材育成のための研修や知的財産権の出願に要する経費を補助することにより、企業の経営力強化を図る。			
事業効果	中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。			

55		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業 (※地域魅力創出事業補助金含む)	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	56,284
			人件費	14,200
事業概要	大都市圏での観光物産展の開催やイベント等への出展のほか、地元食材による「豊後料理」の普及及びPR等を行う。 令和4年度は、新たな魅力やにぎわい創出のため、コスプレなどのポップカルチャーに関するイベントに係る経費の一部を補助する。			
事業効果	本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客、並びに事業者の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成が図られる。			

56		担当課	商工労政課	
事業名	クリエイティブ産業育成事業	事業年度	平成30年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,129
			人件費	7,100
事業概要	中小企業が持続可能な成長を遂げるためには、より付加価値の高い商品・サービスを開発することが求められていることから、クリエイターや市内中小企業の学びの場と実践の場を提供することで、クリエイティブ産業の育成を図る。			
事業効果	講座や交流会を新たな出会いやビジネスマッチングにつなげる場として開催し、クリエイティブ産業についての理解を深めるとともに、経営の効率化や商品開発等の活用につなげる。 また、アイデアコンテストを実施することで、市内クリエイター等の育成が図られ、クリエイティブ産業の育成につながる。			

令和4年度重点施策の概要

57

		担当課	創業経営支援課	
事業名	⑧経営安定化資金創設事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	880,198
			人件費	2,130
事業概要	業況の悪化等により、経営の安定に支障が生じている中小企業者等を対象とした融資制度を創設する。 〔経営安定化資金〕セーフティネット保証の認定を受けた中小企業者等を対象に、融資限度額4千万円、融資利率1.5%～1.8%、信用保証料の80%又は全額を補助（経済危機等の場合は、より有利な条件の「緊急融資枠」を追加）			
事業効果	中小企業者等に対する迅速な資金繰りの支援が可能となり、負担軽減と経営の安定化に寄与する。			

58

		担当課	観光課	
事業名	関崎遊歩道整備事業		事業年度	令和3年度～令和4年度
全体事業費(千円)	47,781	本年度予算額	事業費	46,300
			人件費	2,130
事業概要	関崎海星館リニューアルに伴い、佐賀関エリアへの観光客増加が見込まれることから、関崎遊歩道の整備を行う。 令和4年度は整備・改修工事を実施し、令和5年度の供用開始を目指す。			
事業効果	関崎海星館や周辺遊歩道の一体的な整備及び海上保安庁と連携し、関崎灯台一般開放イベントを実施することで、佐賀関エリアへの誘客と観光客の滞在時間が増加し、旅行消費額の増大が見込まれる。			

59

		担当課	観光課	
事業名	⑨九六位山・高島キャンプ場整備事業		事業年度	令和4年度～令和5年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,100
			人件費	7,100
事業概要	九六位山及び高島のキャンプ場にテントサイト等の整備を行う。 令和4年度は測量・設計を実施し、令和6年度の供用開始を目指す。			
事業効果	多様化するキャンプ場の利用者ニーズに対応することで、キャンプ場の魅力を高め、利用者拡大による観光消費額及び交流人口の増加が図られる。			

60

		担当課	観光課	
事業名	大分市おもてなしクーポン発行事業		事業年度	令和2年度～令和4年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	60,000
			人件費	7,100
事業概要	宿泊施設の利用者に対して、市内の飲食店・土産店等で使用できるクーポン券を発行することにより、誘客を図り、観光消費の促進につなげる。			
事業効果	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けた観光関連事業者を支援するとともに、旅行者の域内消費を促すことで地域の活性化につながる。			

令和4年度重点施策の概要

61		担当課	商工労政課	
事業名	アートを活かしたまちづくり事業		事業年度	平成25年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	43,500
			人件費	14,200
事業概要	<p>「大分市アートを活かしたまちづくり推進戦略」に基づき、アートフェスティバル等を開催する。令和4年度は秋頃に第3回アートフェスティバルを中心市街地各所で開催。</p>			
事業効果	<p>本市の文化芸術の多様な創造性を活かしたイベントを実施することで、産業の振興や地域活性化が図られる。</p>			

62		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業		事業年度	平成29年度～令和21年度
全体事業費(千円)	2,505,098	本年度予算額	事業費	100,788
			人件費	15,620
事業概要	<p>西部海岸地区の魅力をもっと高めるとともに、観光客の増加などの新たな活力を呼び込むため、「憩い・交流拠点施設」を整備し、「道の駅」の登録を目指す。令和4年度は、施設整備に向け事業者と施設設計等を進め、令和6年度の供用開始を目指す。</p>			
事業効果	<p>観光における本市の玄関口としての機能を確保することで、にぎわいの創出と周遊の促進が図られる。</p>			

63		担当課	河川・みなと振興課	
事業名	水害時避難支援事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,610
			人件費	710
事業概要	<p>内水被害が発生する地区や中小河川の氾濫危険箇所等に水害監視カメラや水位標示板を設置することにより、台風等による内水被害の軽減を図る。</p>			
事業効果	<p>水害監視カメラを設置し、映像をライブ配信することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応が可能となる。また、避難判断の目安となる水位標示板を設置することで、市民の迅速な避難行動を促すことができる。</p>			

64		担当課	都市計画課	
事業名	岡原周辺にぎわい創出促進事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	27,400
			人件費	5,680
事業概要	<p>岡原地区のにぎわい創出や地域活力の維持・増進を図るため、花公園づくりに対する支援や更なる魅力を創出するための取組を行う。令和4年度は、本地区における地域活動に対して補助金を交付するとともに、駐車場の整備工事や管理棟及び来訪者用トイレの設計を行う。</p>			
事業効果	<p>市民が主体となる地域づくりへの活動支援や、岡原地区の魅力向上に向けた取組を進めることにより、地域の活力と魅力を最大限に引き出すまちづくりを実現する。</p>			



令和4年度重点施策の概要

65		担当課	まちなみ整備課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業		事業年度	平成29年度～令和6年度
全体事業費(千円)	1,324,389	本年度予算額	事業費	201,501
			人件費	7,100
事業概要	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。 令和4年度は、日豊本線西側鉄道残存敷の一部区間において整備工事を行う。			
事業効果	西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行うことにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

66		担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元年度～令和8年度
全体事業費(千円)	5,499,828	本年度予算額	事業費	507,293
			人件費	12,780
事業概要	都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。 令和4年度は、市街地再開発組合に対して、建物移転補償費等の土地整備に係る費用について補助する。			
事業効果	地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を推進することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新、中心市街地の活性化及び地区の防災力の向上が図られる。			

67		担当課	まちなみ企画課	
事業名	祝祭の広場利活用検討事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,100
			人件費	3,728
事業概要	祝祭の広場における民間活力の導入を検討するにあたり、令和3年度に引き続き、トライアル・サウンディングを実施するための仮設店舗を設置し、社会実験として物販や飲食販売を行う。 (実施期間：令和4年4月～10月)			
事業効果	JR大分駅前に降り立った多くの市民や本市を訪れる国内外の来街者にとって、大分のまちが美しいと感じる景観を創造することと併せ、中心市街地における祝祭の演出と、回遊性や滞在性を確保することができる。			

68		担当課	まちなみ整備課	
事業名	戸次本町地区にぎわい創出事業		事業年度	令和3年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,200
			人件費	7,100
事業概要	戸次本町地区における歴史的まちなみの利活用促進の一環として、空き店舗等の活用に係る経費や、新たに地域のにぎわい創出に資する取組に係る経費について補助を行う。			
事業効果	「歴史的まちなみの利活用」「新たな魅力の創出・発信」「まちづくりの担い手育成」の3つの視点から取組を行うことで、戸次本町地区のにぎわい創出につながる。			

令和4年度重点施策の概要

69

		担当課	まちなみ企画課	
事業名	新西大分駅周辺整備事業		事業年度	令和4年度～令和5年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,288
			人件費	10,650
事業概要	西部海岸地区の拠点の一つである西大分駅前広場の再整備を行い、歩道の段差解消など広場内の安全性の確保や「憩い・交流拠点施設」等の観光施設との周遊性向上を図る。 令和4年度は、関係機関や地元住民との協議を行いながら、駅前広場の整備方針を策定し、整備に向けた詳細設計を行う。			
事業効果	交通結節機能の強化が図られるとともに、広場のバリアフリー化を図ることで誰もが円滑に移動できる快適な都市空間が形成され、西部海岸地区の魅力の向上やにぎわいの創出につながる。			

70

		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～令和15年度
全体事業費(千円)	28,271,207	本年度予算額	事業費	1,328,641
			人件費	92,300
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 【令和4年度計画概要】道路改築、用地取得、補償等			
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。			

71

		担当課	都市交通対策課	
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	36,860
			人件費	7,100
事業概要	公共交通機関の利用が不便な地域における移動手段の確保を目的に、最寄りの路線バス停留所まで乗合タクシーの運行を行う。また、ルート数や登録者数を拡大し、公共交通不便地域の解消を目指すとともに、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等の利用環境の向上を図る。			
事業効果	公共交通不便地域の解消が促進されるとともに、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等、利用環境の向上を図ることにより、一層の利用促進が期待できる。また、高齢者の運転免許自主返納の促進にも資する。			

72

		担当課	都市交通対策課	
事業名	新たなモビリティサービス事業		事業年度	令和元年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	136,139
			人件費	14,200
事業概要	高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域における移動手段の確保、ドライバー不足への対応など、地域公共交通が抱える課題解決に向けた取組として、グリーンスローモビリティの実験運行を実施するとともに、自動運転の実験運行や新たなモビリティサービスの調査を行うなど、多様な技術を活用した新たなモビリティサービスの創出を目指す。			
事業効果	グリーンスローモビリティの実験運行を通じ、日常的な利用者ニーズや安全で円滑な移動、フリー乗降の有効性などの調査を行い、新たなモビリティサービスの創出を目指す。また、自動運転の実験運行では、遠隔監視・操作技術等を取り入れることにより、地域公共交通への社会実装に向けた調査・検討につながる。			

令和4年度重点施策の概要

73		担当課	都市交通対策課	
事業名	路線バス代替交通運行事業		事業年度	令和2 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	71,300
			人件費	7,100
事業概要	路線バスの一部ルートが廃止された野津原地域及び滝尾地域において、代替交通としてジャンボタクシーによるコミュニティバスを運行する。			
事業効果	公共交通不便地域の発生を抑制することで、全ての人が住み慣れた場所で安心して生活できる公共交通の維持・活性化が図られる。			

74		担当課	開発建築指導課	
事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業		事業年度	令和3 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,370
			人件費	7,100
事業概要	がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域内に建つ住宅に対し、安全な場所へ移転を促進するため、除去等に要する経費及び新たに建設する住宅(購入含む)に要する経費に対して補助金を交付する。			
事業効果	近年、降雨の長期化やゲリラ豪雨の発生などにより、土砂災害等に対して市民の意識が高まっていることから、危険住宅所有者のニーズに応えることができる。			

75		担当課	開発建築指導課	
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	79,956
			人件費	28,400
事業概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建設された木造建築物の所有者が行う耐震診断や耐震改修、防災ベッドや耐震シェルターの設置などに要する費用の一部を補助する。また、危険な状態にあるブロック塀等の除却に要する費用についても一部を補助する。			
事業効果	建築物の所有者等の防災意識が向上するとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安全・安心なまちづくりに寄与する。			

76		担当課	住宅課	
事業名	住宅等ストック対策推進事業		事業年度	平成27 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	48,639
			人件費	24,850
事業概要	老朽危険空き家等の除却をはじめ、使用されていない空き家等の改修、子育てや三世同居のために行う改修、高齢者のためのバリアフリー改修など、良好な住環境の確保や空き家等の利活用等を促進するための費用等の一部を補助する。			
事業効果	老朽危険空き家等の除却促進及び子育て支援等について一体的な施策として取り組むことで、空き家等の解消及び効果的な利活用につながる。			

令和4年度重点施策の概要

77		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	76,259
			人件費	3,550
事業概要	市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替や補修、空調整備を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物に加え、土砂災害警戒区域内の建物を優先的に整備していく。			
事業効果	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できる環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。			

78		担当課	消防局通信指令課	
事業名	消防指令業務共同運用事業		事業年度	令和2 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	500
			人件費	28,400
事業概要	消防指令業務の整備・運用に係る財政負担及び指令業務に係る人員負担の軽減、情報の一元化による心援の迅速化を図るため、消防指令システムの整備を行い、令和6年度からの消防指令業務の共同運用開始を目指す。			
事業効果	各市町村の財政負担や人員負担が軽減されるとともに、災害情報・活動情報の一元管理による相互心援の迅速化等が図られ、将来にわたって必要な消防体制を維持し、住民の安全・安心を確保することができる。			

79		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25 年度 ~
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,240
			人件費	4,970
事業概要	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ指定避難所等の防災拠点となる施設に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

80		担当課	防災危機管理課	
事業名	津波緊急避難施設整備事業		事業年度	令和3 年度 ~ 令和5年度
全体事業費(千円)	318,452	本年度予算額	事業費	120,000
			人件費	3,550
事業概要	津波避難は浸水想定区域外の高台等への避難が基本であるが、家島地区は津波避難ビル等が地区内がないことから、逃げ遅れた住民等の緊急避難が可能な施設を家島緑地内に整備する。 令和4年度は整備工事に着手する。			
事業効果	津波発生時に逃げ遅れた住民や公園利用者等の緊急避難場所を確保することができる。			

令和4年度重点施策の概要

81		担当課	防災危機管理課	
事業名	戸次地区防災拠点施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和5年度
全体事業費(千円)	575,782	本年度予算額	事業費	429,000
			人件費	9,940
事業概要	<p>主要幹線道路や県の物資集積拠点となっている昭和電工ドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、戸次地区に災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する。 令和4年度は造成工事を実施し、令和6年度の供用開始を目指す。</p>			
事業効果	<p>災害救援物資の輸送拠点を確保することが可能となり、被災者救援体制の強化が図られるとともに、風水害時における緊急避難場所となることにより、地域住民等の安全の確保に寄与する。</p>			

82		担当課	防災危機管理課	
事業名	常設災害対策本部整備事業		事業年度	令和3年度～令和5年度
全体事業費(千円)	277,133	本年度予算額	事業費	債務負担行為
			人件費	10,650
事業概要	<p>荷揚町小学校跡地の複合公共施設内に、気象情報をリアルタイムで表示する映像システム等を備えた常設の災害対策本部室を整備する。</p>			
事業効果	<p>常設の災害対策本部室を整備することで、防災気象情報や被災状況を迅速かつ的確に収集、分析、共有することが可能となり、災害対応力の強化につながる。</p>			

83		担当課	学校教育課	
事業名	未来自分創造資金		事業年度	平成26年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,650
			人件費	2,130
事業概要	<p>学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に入学を予定している者で、学業・人物ともに優秀でかつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付する。 【募集人員】…100名</p>			
事業効果	<p>経済的理由により修学困難な者に対し、資金を給付することで、有用な人材の育成に寄与する。</p>			

84		担当課	学校教育課、教育センター	
事業名	特別支援等教育活動サポート事業・特別支援教育アドバイザー派遣事業		事業年度	平成17年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	293,334
			人件費	5,680
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別支援等教育活動サポート事業…特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に、補助教員を配置する。</li> <li>●特別支援教育アドバイザー派遣事業…退職教員を「特別支援教育アドバイザー」として各学校に派遣し、特別支援教育に関する指導・助言を行う。</li> </ul>			
事業効果	<p>補助教員の配置によって、児童生徒の安全確保、学習意欲の向上、学級への所属感や自尊感情が高まるなどの効果が期待できるとともに、特別支援教育アドバイザーの派遣により、特別支援学級担任等の専門性が向上し、校内支援体制の充実につながる。</p>			

令和4年度重点施策の概要

85		担当課	学校教育課	
事業名	スクールサポートスタッフ配置事業	事業年度	平成30 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	131,583
			人件費	7,810
事業概要	学習プリント等の準備や採点、感染症対策としての消毒作業等を行う、スクールサポートスタッフを配置する。			
事業効果	スクールサポートスタッフを配置することにより、教員等が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようになり、業務の負担軽減を図ることができる。			

86		担当課	学校教育課	
事業名	外国語指導助手招聘事業	事業年度	平成5 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	159,132
			人件費	17,040
事業概要	各小中学校、義務教育学校及び希望する市立幼稚園等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用する。			
事業効果	児童生徒が異文化やネイティブスピーカーの発音等に触れることにより、英語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができる。			

87		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26 年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,068
			人件費	4,970
事業概要	小学校4年生から中学校3年生までを対象に、学級集団検査(hyper-QU)を行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。			
事業効果	本検査の結果を分析することにより児童生徒への理解を深め、以後の学級運営や個別指導に活用することが可能となり、いじめや不登校の未然防止等につなげることができる。			

88		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業	事業年度	年度 ~	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	75,236
			人件費	28,400
事業概要	大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。 【令和4年度対象施設】 大道小学校体育館(設計)、穂田小学校体育館(設計)、駕野小学校体育館(設計)、穂田西中学校体育館(工事)、判田中学校体育館(設計)			
事業効果	既存の小中学校施設の長寿命化により、中長期的な維持管理費の縮減、予算の平準化及び施設保有量の最適化が図られる。			

令和4年度重点施策の概要

89

		担当課	学校施設課、体育保健課、子育て支援課、保育・幼児教育課	
事業名	金池小学校施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和19年度
全体事業費(千円)	5,938,523	本年度予算額	事業費	4,360,501
			人件費	9,940
事業概要	大分市教育施設整備保全計画及び大分市PFI等導入推進指針に基づき、整備期間や財政負担等の縮減、効率化を図るため、民間活力手法であるPFI事業により、金池小学校新校舎建設等の整備を行う。 令和4年度は引き続き新校舎の建設を行い、令和5年1月の供用開始を目指す。			
事業効果	老朽化した建物を改築することにより安全を確保するとともに、施設を一体的に改築することで機能性を充実・向上させる。			

90

		担当課	学校施設課	
事業名	大在東小学校施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和5年度
全体事業費(千円)	4,425,167	本年度予算額	事業費	1,167,210
			人件費	12,070
事業概要	大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の適正な学級規模を確保するため、通学区域を再編し、設計・施工一括発注方式にて、分離新設校を整備する。 令和4年度は新校舎の建設に着手し、令和6年4月の供用開始を目指す。			
事業効果	小学校1校あたりの児童数、学級数が平準化され、教育環境の充実が図られる。			

91

		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	196,804
			人件費	35,500
事業概要	中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡南西側部分の確認調査を行うとともに、令和4年度は中心建物域整備のための基本計画の策定に着手し、史跡の保存・整備を目的とした土地の買上げを進める。 【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】51.47% 【公有化率】51.47%(令和3年度末時点)			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。			

92

		担当課	文化財課	
事業名	DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,172
			人件費	3,550
事業概要	DXを導入し、デジタルアーカイブを構築することで、自然災害等により消滅の危機にさらされている文化財、伝統芸能等の地域文化資源を次世代へ継承し、教育、地域活性化など、あらゆる分野へ活用する。			
事業効果	本市の貴重な文化遺産を継承できるとともに、全国的に本市の歴史文化への興味・関心を高めるなど、地域活性化等への活用が図られる。			

令和4年度重点施策の概要

93		担当課	文化財課	
事業名	新FUNAI文化遺産整備基金積立金		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	3,550
事業概要	「FUNAI文化遺産整備基金」を創設し、府内城や大友氏館の整備など「歴史的風致維持向上計画」の実現に資する事業に対する寄附金を積み立てる。			
事業効果	本市の貴重な文化遺産の整備事業の一部に市民及び全国の支援者の浄財が充てられることで、官民一体となった歴史を活かしたまちづくりの機運が醸成される。			

94		担当課	市民協働推進課	
事業名	公民館類似施設整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	247,300
			人件費	8,520
事業概要	校区公民館、自治公民館の新築・修繕・耐震改修工事等に要する経費を補助し、施設整備の促進を図る。			
事業効果	地域住民の生涯学習の場、地域づくりの拠点施設、災害時の一時避難場所としての機能等を有する校区公民館、自治公民館の施設整備が促進されるとともに、地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。			

95		担当課	社会教育課	
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元年度～令和6年度
全体事業費(千円)	1,436,411	本年度予算額	事業費	771,210
			人件費	5,680
事業概要	昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館について、隣接するエスパランサ・コレジオ、老人いこいの家を集約するとともに、集会室を移転増築するなどの大規模改修を行い、施設の長寿命化を図る。 令和4年度は引き続き集会室棟の整備工事を行う。			
事業効果	施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上が図られる。			

96		担当課	美術振興課	
事業名	新新たな知の拠点整備事業		事業年度	令和4年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,905
			人件費	3,550
事業概要	「アートプラザのあり方及び周辺エリア整備基本構想」の整備方針に掲げる、磯崎新氏関係資料を公開・閲覧できる場の拡充、幅広い世代の市民や研究者等が集い学ぶ場の提供などを検討するとともに、アートプラザの適切な維持管理を図る。 令和4年度はデジタルアーカイブの構築に着手し、施設の整備概要を策定する。			
事業効果	磯崎新氏関係資料等の活用を促進できるとともに、昭和42年に日本建築学会賞を受賞した磯崎氏の初期の代表作であるアートプラザの適切な維持管理を図ることができる。			



令和4年度重点施策の概要

97

		担当課	社会教育課	
事業名	海星館施設整備事業		事業年度	令和2年度～令和5年度
全体事業費(千円)	608,971	本年度予算額	事業費	539,440
			人件費	4,260
事業概要	天文分野に関する学習の場や佐賀関の自然や豊予海峡を臨む景色が堪能できる憩いの場である関崎海星館について、施設の長寿命化及び機能の強化を図る。 令和4年度は引き続き天体望遠鏡及びプラネタリウムの製作を行うとともに、建物改修工事を実施する。			
事業効果	バリアフリー化等の施設整備を行うことで、利用者の利便性が向上するとともに、施設機能を強化することで、天文分野における科学教育の推進を図ることができる。			

98

		担当課	体育保健課、学校教育課	
事業名	学校給食費公会計化等学校徴収金管理事業		事業年度	令和2年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,379,239
			人件費	42,600
事業概要	学校単位で会計処理を行っている学校給食費を公会計化し、令和3年度に構築したシステムによりその徴収・管理業務を本市で行う。 また、教材費等その他の学校徴収金については、引き続き徴収・管理業務を学校で行うが、令和4年度は先行実施校15校においてシステム運用を開始する。			
事業効果	教職員の負担軽減、保護者の利便性向上、収納事務の効率化、統一化が図られる。			